

森友・加計学園問題の幕引きを許さず、徹底究明を求める声明

2017年6月26日

東京私大教連中央執行委員会

1 9億円相当の国有財産がただ同然で払い下げられた森友学園問題に続き、学校法人加計学園の獣医学部新設をめぐる疑惑が、2017年度通常国会での大きな問題となりました。この問題は、首相官邸や内閣府が文科省に圧力をかけ、国家戦略特区制度を利用し、安倍首相の旧来の友人である加計孝太郎氏が理事長を務める加計学園の獣医学部新設を認めさせようとしたというものです。文科省への「官邸からの圧力」を示す文書の存在が発覚するや、政権中枢は「怪文書」（菅官房長官）だとしてこれを無視しようとし、文科省はわずか7名の職員へのヒアリングをもって文書の存在は確認できなかったとする「調査」結果を発表しました。しかし、文書の存在は「100%事実」であり、多数の職員に共有されていたとする前川前文科事務次官の証言を契機に、真相究明を求める世論の高まりに押されて再調査が実施され、文科大臣は文書が確かに存在していたことを認めました。しかし、安倍政権は加計問題に対する野党の追及をかわすために、6月15日には委員会審議を省略した「中間報告」という禁じ手まで用いて共謀罪法案を強行採決し、国会を強引に閉会させました。国会閉会後も、萩生田官房副長官の関与を示した文科省内部文書等が次々と発覚し、野党は閉会中の審査を要求していますが、自民党はこれを拒否し続けています。

2 戦後政治の歴史を通し、ここまで露骨な公権力・公有財産の私物化がなされた例はありません。「官邸の最高レベルが言っている」「総理のご意向」等の内容を記した文書の存在を内部告発した文科省職員の行為について、義家文科副大臣は「国家公務員法違反の疑いがある」と述べて懲戒処分の可能性を示唆しました。許認可行政の公平性が歪められている現状を憂えての良心からなされた公益通報行為に対し、政権は恫喝をもってこれを封じようとしています。立憲主義と三権分立の原則が、国会多数派の専横によって蹂躪され、日本の民主主義はかつてない危機的な状況に立たされています。

3 私立大学に働く教職員である私たちは、森友・加計学園問題が私立大学・私立学校全体に対する社会・国民からの信頼を低下させることに繋がる問題でもあることを指摘しないわけにはいきません。権力者との縁故関係を利用した今回のような事例がまかり通るのであれば、大学の設置認可に関する行政のあり方が大きく歪められ、ひいては私立大学そのものの公共性が揺るがされかねない事態となるでしょう。

森友学園問題に関しては、財務省は情報システムの更新だとして学園との交渉時データの完全消去を始めています。日本社会の公平性と公正性が政府によって蝕まれているのではないかとの疑念と不信が国民に広がりつつあるなか、森友・加計学園問題の真相を明らかにすることなく幕引きを図ることは許されません。内閣支持率が急落している事態を受け、安倍首相は6月19日の記者会見で「深く反省している」「今後は国民に丁寧に説明していく」と述べました。しかし、本当に「反省」しているのであれば、安倍首相は臨時国会を召集して前川前事務次官らの証人喚問を行うべきであり、それこそが不信解消の第一歩です。

私たちは、森友・加計学園問題を国政の場において徹底的に解明することを、政府に対して強く求めるものです。

以上